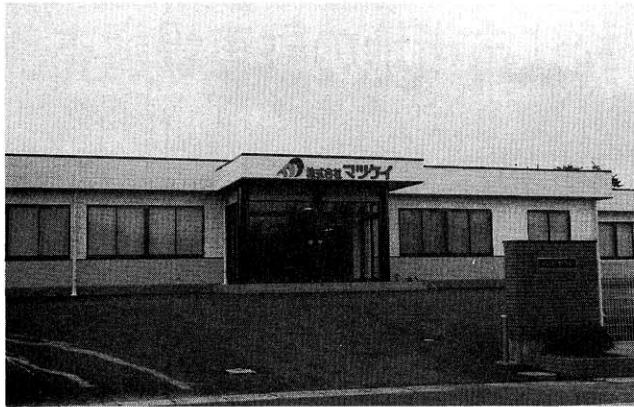
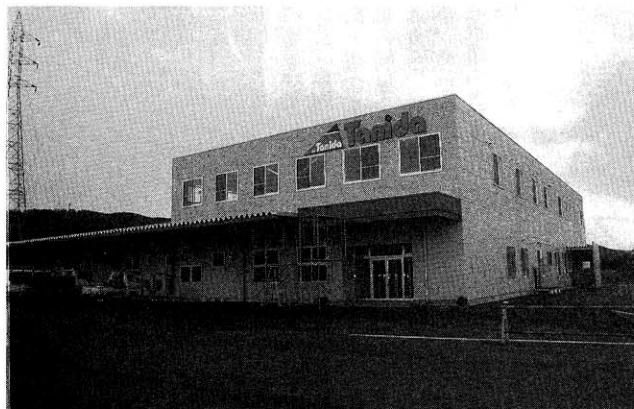


# 1月から3社が業務を開始

企業立地相次ぐ  
湖南テクノパーク



完成したマツケイの新本社



タニダの新本社



小松電機産業の新事業所

松江市が研究開発型の企業の誘致を目的に造成した松江市乃木福富町と玉湯町布志名にまたがる工業団地・湖南テクノパークに企業立地が相次いでいる。これまでに五社が進出を決め、昨年末までに二社が業務を開始。年明けの一月から新たに二社が移転新築した本社、工場で業務を開始したほか、一月中旬にも一社が業務を開始した。

## 新しく社名変更 業務効率化図る

マツケイ

ソフトウェア開発、各種受託計算などの業務を行う(株)松江計算センター(松江市嫁島町、池田賢三社長)は社名を「(株)マツケイ」に変更し、湖南テクノパークに新本社屋を建設、一月五

日から業務を開始した。  
社屋は松江市乃木福富町の敷地面積五千九百四十平方メートルに鉄骨平屋建て、延べ床面積千三百三十平方メートルを建設。昨年六月末に着工し昨年末完工した。

これまで市内三カ所に営業、総務などの事務部門、コンピューターソフト開発などを担当するシステム部、受託計算を行なうデータエントリー部などを分散して業務を行っていたが、効率化

性、コスト面で問題があった。通産省が定める電算機器設置の安全基準をクリアするため、コンピューター端末を設置する部署のセキュリティー向上も狙つた。コンピューター機器の中央部分には富士通製の中型汎用(はんよう)機FACOM・G-S8200を新たに導入し機器性能の底上げを狙つた。総事業費は四億一千万円。

同社では「企業では今後二千年問題関連、また行政機関からは諸税計算ソフトなどの需要が増加することが予想される。今回的新社屋建設による設備力アップで、多様な発注に的確に応えていきたい」と話している。同社は昭和四十五年設立で、コンピューターソフトの開発、機器販売、コンサルティングなどのマンパワーサービス、企業や行政機関から委託されたデータを処理する受託計算などを主要な業務内容としている。従業員は七十二人。

## 県外ニーズの 多様化に対応

タニダ

各種シールなどの製造、販売のタニダ(株)(谷田襄社長)は、松江市矢田町にあった本社を湖南テクノパークに移し、一月十九日から新社屋で営業を開始した。

新本社は一階がシール、マークイングなどの製造工場で、二階部分が営業、経営部門などの事務関連部門が占める。床面積は一階が二千三十一平方メートル、二階部分が六百九十一平方メートル。総事業費は、約三億八千万円。

新社屋建設は、現在の社屋が手狭になつたことが大きな理由。同社の受注状況は県外企業約八、県内企業約二の割合で、県外から受ける多様なニーズにこたえることを目的に今まで設備を順次増強してきた。現社屋では、ニーズの多様化に備える設備投資環境が不十分だった。新本社にも新たに最新オフセット

ト機を一台導入し生産充実を図る。

同社は、現在従業員数七十人。各種シールの製造販売、また環境開発事業部を設け健康関連商品を扱うなどして、多角化経営を開拓している。

谷田社長は「新本社建設と合わせ、将来的には県外の顧客とのインターネット回線を利用し、受注したシールのデザイン画像などをやり取りし、迅速、効率的な受注、発送システムの構築も考えている。また、シール製品にも抗菌効果を持たせるなどさまざまなアイデアを導入していきたい」と抱負を話している。

る。

## 新工場や研究棟 大量生産目指す

小松電機産業

電気制御機器メーカーの小松電機産業株式会社（島根県八雲村、小松昭夫社長）の新工場が一月から稼働した。

敷地面積一萬十四百八平方メートルに鉄骨平屋建て二千八百九十九平方メートルの工場棟と、鉄骨二階建て千九百七平方メートルの研究棟や電室、倉庫、焼却場などで構成されている。

していく。

研究棟は、今後の新事業展開に際してのソフト開発などの場として主に利用。その他営業、総務などの事務関係部門、百五十人収容の大會議室なども設けた。

新工場棟では、同社が開発した高速で自動開閉するシートシャッターなどの製造を行なう。シートシャッターは同社が昭和六十年に開発した製品で、マイコン電子制御装置やセンサーにより、接近してくる車両などを検知し、ビニール製のシャッターが自動開閉するというもの。防じん、防寒、採光の向上に加え、自動式の高速開閉で作業効率を飛躍的にアップさせる製品として同社の主力製品の一つとなつていている。

第一期工事の総事業費は約二十億円。今後第二、三工事の計画も持ち上がりつつおり、最終的な総事業費規模は未定。

今回の新事業所の進出により、島根県八雲村の本社事業所と熊野大社事業所、東京支社の四事業所体制となる。

工場内には、自動倉庫、自動板金装置なども設置され、ハイテク機器による大量生産を目指す。